

令和4年度

統一的な基準による財務書類の説明書

令和6年3月

月形町総務課財政係

I. 令和4年度月形町財務書類の公表について

1. 平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では、「統一的な基準」により財務書類を作成することにより、団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えております。

2. 連結対象とした会計の範囲

(1) 一般会計等(1会計)

一般会計

(2) 全体会計(5会計)

① 国民健康保険特別会計

② 農業集落排水事業特別会計

③ 介護保険事業特別会計

④ 後期高齢者医療特別会計

⑤ 病院事業会計

(3) 連結会計(7会計)

① 月新水道事業団上水道事業会計

② 月形町振興公社

③ 南空知ふるさと市町村圏組合

④ 空知教育センター組合

⑤ 石狩川流域下水道組合

⑥ 北海道後期高齢者医療広域連合

⑦ 北海道市町村備荒資金組合

全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結会計とは、全体会計に外郭団体を含めたものです。

Ⅱ. 令和4年度財務書類

1. 貸借対照表(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資産の部						
1. 固定資産	15,649,921	94.8%	16,788,457	93.0%	17,870,546	91.7%
(1)有形固定資産	11,396,831	69.1%	12,872,864	71.3%	13,381,888	68.7%
事業用資産	6,680,185	40.5%	7,416,844	41.1%	7,416,844	38.1%
インフラ資産	4,146,841	25.1%	4,775,727	26.5%	5,218,150	26.8%
物品	569,805	3.5%	680,293	3.8%	746,894	3.8%
(2)無形固定資産	15,312	0.1%	33,880	0.2%	41,488	0.2%
(3)投資その他の資産	4,237,779	25.7%	3,881,714	21.5%	4,447,170	22.8%
投資及び出資金	2,029,082	12.3%	860,824	4.8%	855,421	4.4%
投資損失引当金	-762,706	-4.6%	-	0.0%	-	0.0%
長期延滞債権	8,165	0.0%	19,552	0.1%	19,688	0.1%
基金	2,964,496	18.0%	3,003,076	16.6%	3,573,646	18.3%
徴収不能引当金	-1,257	0.0%	-1,738	0.0%	-1,746	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	160	0.0%
2. 流動資産	852,053	5.2%	1,263,898	7.0%	1,611,307	8.3%
現金預金	120,106	0.7%	291,887	1.6%	604,117	3.1%
未収金	2,495	0.0%	136,101	0.8%	146,565	0.8%
財政調整基金等	729,452	4.4%	830,299	4.6%	830,885	4.3%
徴収不能引当金	-	0.0%	-50	0.0%	-334	0.0%
その他	-	0.0%	5,661	0.0%	30,074	0.2%
資産の部合計	16,501,974	100.0%	18,052,355	100.0%	19,481,853	100.0%
負債の部						
1. 固定負債	3,343,450	20.3%	3,713,293	20.6%	3,855,951	19.8%
地方債等	3,227,880	19.6%	3,492,009	19.3%	3,548,903	18.2%
長期未払金	27,370	0.2%	27,370	0.2%	27,370	0.1%
退職手当引当金	78,089	0.5%	78,089	0.4%	78,245	0.4%
その他	10,112	0.1%	115,825	0.6%	201,433	1.0%
2. 流動負債	469,151	2.8%	604,085	3.3%	621,340	3.2%
1年内償還予定地方債等	402,993	2.4%	483,242	2.7%	487,290	2.5%
未払金	9,790	0.1%	41,505	0.2%	51,667	0.3%
賞与引当金	42,400	0.3%	63,008	0.3%	64,334	0.3%
預り金	13,967	0.1%	16,330	0.1%	16,436	0.1%
その他	-	0.0%	-	0.0%	1,613	0.0%
負債の部合計	3,812,602	23.1%	4,317,378	23.9%	4,477,291	23.0%
純資産の部						
	12,689,372	76.9%	13,734,977	76.1%	15,004,563	77.0%
純資産の部合計	12,689,372	76.9%	13,734,977	76.1%	15,004,563	77.0%
負債・純資産の部合計	16,501,974	100.0%	18,052,355	100.0%	19,481,853	100.0%

(1)項目の説明

①貸借対照表

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかについて、概括的に示している。

②事業用資産(有形固定資産)

庁舎や学校などの有形固定資産

③インフラ資産(有形固定資産)

道路や河川などの社会基盤となる資産

④無形固定資産

ソフトウェア等無形の資産

⑤投資及び出資金(投資その他の資産)

運用目的の有価証券や出資金等の資産

⑥長期延滞債権(投資その他の資産)

税金等の未収金や貸付金などのうち回収期限到来後1年以上経過したもの

⑦基金(投資その他の資産)

特定目的のために積立した資産

⑧徴収不能引当金(投資その他の資産)

長期延滞債権のうち徴収不能見積額

⑨現金預金(流動資産)	現金預金(歳計外預金を含む。)
⑩未収金(流動資産)	税金等や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していないもの
⑪財政調整基金等(流動資産)	財政調整基金及び1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
⑫徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち徴収不能見積額
⑬地方債(固定負債)	地方債・借入金残高のうち1年内償還予定額を差し引いたもの
⑭退職手当引当金(固定負債)	将来の退職者に対して給付すべき退職金の見積額
⑮1年内償還予定地方債等(流動負債)	地方債・借入金残高のうち1年内償還予定額
⑯未払金(流動負債)	財貨・役務の提供を受けたが支払いが済んでいないもの
⑰純資産	これまでの世代が負担して蓄積された資産

(2)概要

- ①総資産: 一般会計等では165.0億円、全体会計では180.5億円、連結会計では194.8億円の資産を形成している。
- ②総負債: 一般会計等では38.1億円、全体会計では43.2億円、連結会計では44.8億円については、将来の世代が負担する。
- ③純資産: 一般会計等では126.9億円、全体会計では137.3億円、連結会計では150.0億円については、現在の世代が負担済みである。

2. 行政コスト計算書(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	4,190,192	5,499,547	6,322,988
(1)業務費用	2,726,351	3,558,998	3,741,100
人件費	630,381	1,034,956	1,099,634
物件費等	2,076,943	2,472,639	2,575,352
その他の業務費用	19,027	51,403	66,114
(2)移転費用	1,463,841	1,940,549	2,581,887
2. 経常収益	237,864	807,223	1,007,204
3. 臨時損失	346	673	1,408
4. 臨時利益	4,966	4,966	4,966
純行政コスト	3,947,707	4,688,031	5,312,225

(1)項目の説明

- ①行政コスト計算書 1年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したものを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分表示している。
- ②人件費(経常費用) 職員給与、退職給付費用など
- ③物件費等(経常費用) 備品、消耗品、委託費、修繕維持費、減価償却費など
- ④その他の業務費用(経常費用) 地方債等の支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ⑤経常費用(移転費用) 補助金、社会保障費など
- ⑥経常収益 使用料、手数料、財産売却収入など
- ⑦臨時損失 災害復旧費、資産の除売却損など
- ⑧臨時収益 資産の売却益など
- ⑨純行政コスト 行政コスト総額に経常収益と臨時損益を加減したもの

(2)概要

- ①行政コスト総額:一般会計では41.9億円、全体会計では55.0億円、連結会計では63.2億円となっている。
- ②経常収益:一般会計では2.4億円、全体会計では8.1億円、連結会計では10.1億円となっている。
- ③純行政コスト:一般会計では39.5億円、全体会計では46.9億円、連結会計では53.1億円となっている。この赤字分は、一般財源及び国・県等補助金で賄っている。

3. 純資産変動計算書(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 前年度末純資産残高	12,943,030	13,902,546	15,164,231
2. 純行政コスト	-3,947,707	-4,688,031	-5,312,225
3. 財源	3,753,464	4,598,289	5,248,986
税収等	3,014,155	3,461,289	4,045,320
国県等補助金	739,309	1,137,000	1,203,666
4. 本年度差額	-194,243	-89,741	-63,239
5. 資産評価差額	-	-	-
6. 無償所管替等	-59,414	-59,414	-59,414
7. 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-18,603
8. その他	-	-18,413	-18,413
9. 本年度純資産変動額	-253,658	-167,568	-159,668
10. 本年度末純資産残高	12,689,372	13,734,977	15,004,563

(1) 項目の説明

- | | |
|-------------|--|
| ①純資産変動計算書 | 純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したもの。 |
| ②税収等(財源) | 交付金など |
| ③国県等補助金(財源) | 国や都道府県からの補助金収入 |
| ④本年度差額 | 純行政コストに財源を加えたもの |
| ⑤資産評価差額 | 有価証券等の評価差額など |
| ⑥無償所管替等 | 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など |
| ⑦本年度純資産変動額 | 本年度差額に資産評価差額、無償所管替等、その他を加えたもの |
| ⑧本年度末純資産残高 | 前年度純資産残高に本年度純資産変動額を加えたもの |

(2) 概要

- ①純行政コスト: 一般会計では39.5億円、全体会計では46.9億円、連結会計では53.1億円となっている。この赤字分は、一般財源及び国・県等補助金で賄っている。
- ②財源: 一般会計では37.5億円、全体会計では46.0億円、連結会計では52.5億円となっている。
- ③本年度差額: 一般会計ではマイナス1.9億円、全体会計ではマイナス0.9億円、連結会計ではマイナス0.6億円となっている。
- ④本年度純資産変動額: 一般会計ではマイナス2.5億円、全体会計ではマイナス1.7億円、連結会計ではマイナス1.6億円となっている。
- ⑤本年度末純資産残高: 一般会計では126.9億円、全体会計では137.3億円、連結会計では150.0億円となっている。

4. 資金収支計算書(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 業務活動収支	593,346	683,753	715,395
業務支出	3,314,202	4,581,535	5,379,456
業務収入	3,625,608	4,983,348	5,812,910
臨時支出	-	6,100	6,100
臨時収入	281,940	288,040	288,040
2. 投資活動収支	-456,027	-449,796	-469,235
投資活動支出	648,779	687,323	832,260
投資活動収入	192,752	237,527	363,024
3. 財務活動収支	-132,967	-153,970	-157,977
財務活動支出	381,362	462,150	466,157
財務活動収入	248,395	308,180	308,180
4. 本年度資金収支額	4,351	79,987	88,182
5. 前年度末資金残高	91,675	187,822	494,033
6. 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1,912
7. 本年度末資金残高	96,027	267,808	580,303
8. 本年度末歳計外現金残高	24,079	24,079	23,814
9. 本年度末現金預金残高	120,106	291,887	604,117

(2)概要

①業務活動収支:一般会計では5.9億円、全体会計では6.8億円、連結会計では7.2億円となっている。

②投資活動収支:一般会計ではマイナス4.6億円、全体会計ではマイナス4.5億円、連結会計ではマイナス4.7億円となっている。

③財務活動収支:一般会計ではマイナス1.3億円、全体会計ではマイナス1.5億円、連結会計ではマイナス1.6億円となっている。

④本年度資金収支差額:一般会計では0.04億円、全体会計では0.8億円、連結会計では0.9億円となっている。

⑤本年度末資金残高:一般会計で1.0億円、全体会計では2.7億円、連結会計では5.8億円となっている。

5. 比率分析

分析比率名	計算式	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率(%)	純資産総額/資産総額	76.9%	76.1%	77.0%
社会資本形成の世代間比率(%)	地方債等/有形固定資産	31.9%	30.9%	30.2%
有形固定資産減価償却率(%)	減価償却累計額/取得価額	76.7%	75.8%	75.4%
歳入額対資産比率(年)	資産総額/歳入総額	3.7	3.0	2.7
地方債の償還年数(年)	地方債等/業務活動収支	6.1	5.8	5.6
受益者負担の割合(%)	経常収益/経常費用	5.7%	14.7%	15.9%
行政コスト対財源比率(%)	純経常行政コスト/財源	105.3%	102.0%	101.3%

(2) 概要

- ①純資産比率 一般会計等が76.9%、全体会計が76.1%、連結会計が77.0%である。
- ②社会資本形成の世代間比率 一般会計等が31.9%、全体会計が30.9%、連結会計が30.2%である。
- ③有形固定資産減価償却率 一般会計等が76.7%、全体会計が75.8%、連結会計が75.4%である。
- ④歳入額対資産比率 一般会計等が3.7年、全体会計が3.0年、連結会計が2.7年である。
- ⑤地方債の償還年数 一般会計等が6.1年、全体会計が5.8年、連結会計が5.6年である。
- ⑥受益者負担の割合 一般会計等が5.7%、全体会計が14.7%、連結会計が15.9%である。
- ⑦行政コスト対財源比率 一般会計等が105.3%、全体会計が102.0%、連結会計が101.3%である。